



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年3月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルトナー
コード番号 2163 URL <http://www.artner.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 相三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 張替 朋則
定時株主総会開催予定日 平成27年4月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年4月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 06-6445-7551
平成27年4月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	4,287	11.2	336	78.4	341	76.7	210	77.1
26年1月期	3,856	△4.1	188	△34.9	193	△33.8	118	△58.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	79.30	—	19.6	21.2	7.9
26年1月期	44.78	—	12.1	13.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 一百万円 26年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	1,830	1,153	63.0	434.03
26年1月期	1,385	995	71.8	374.66

(参考) 自己資本 27年1月期 1,153百万円 26年1月期 995百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	512	△15	△123	1,076
26年1月期	77	8	△233	703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00	53	44.7	5.4
27年1月期	—	10.00	—	15.00	25.00	66	31.5	6.2
28年1月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		30.9	

3. 平成28年1月期の業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,226	5.3	247	63.7	248	60.7	158	68.2	59.66
通期	4,433	3.4	402	19.6	404	18.3	257	22.3	96.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年1月期	2,656,980 株	26年1月期	2,656,980 株
27年1月期	407 株	26年1月期	363 株
27年1月期	2,656,582 株	26年1月期	2,656,617 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページ(<http://www.artner.co.jp/ir/>)に掲載いたします。また、当社は、アナリスト・機関投資家向け決算説明会と個人投資家の皆様向けに、事業・業績に関する説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料及び主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。今後の開催予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	15
(賃貸等不動産関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、円安傾向による輸出環境の改善や政府の経済対策の効果により、緩やかに回復を続けております。

当社の主要顧客である自動車業界は、エコカー等の開発比重の高まりにより、機械設計開発分野に加え、電気・電子設計開発分野、ソフトウェア開発分野の技術者の要請が引き続き堅調に推移いたしました。その中でも、自動車のソフトウェア化に伴う組込みソフトウェア分野の要請が旺盛であります。

また、電気機器メーカーの家電から住宅設備やオートモーティブへのシフトに伴い、技術者に対するニーズも変化しており、当社も積極的な対応に努めております。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、技術者数、稼働率が前年同期を上回ったことに加え、新卒技術者を当初の予定より前倒して配属できたことにより、稼働人員は前年同期を上回りました。高いスキルを有する技術者の高付加価値な業務への配属が進捗したことに加え、平成26年4月入社の新卒技術者の質が向上し、初配属単価が上昇したことにより、技術者単価は前年同期を上回りました。労働工数についても、残業時間の増加等の影響により、前年同期を上回りました。請負事業においては、技術者を派遣事業へ戦略的にシフトしたことに伴い、受注高が減少いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は4,287,962千円(前年同期比11.2%増)、営業利益は336,664千円(前年同期比78.4%増)、経常利益は341,726千円(前年同期比76.7%増)、当期純利益は210,655千円(前年同期比77.1%増)となりました。

(今後の見通し)

先行きについては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も和らぎ、緩やかに回復が続いていくことが見込まれますが、海外経済の不確実性による下振れリスクが存在しており、注視していく必要があります。

分野別については、機械設計開発分野は安定期を迎え、電気・電子設計開発分野は底を打ち、ソフトウェア開発分野は成長期にあり、当社の全事業領域での技術者需要の伸長が見込まれます。

当事業年度末に上昇した技術者単価については、次期においても継続した価格上昇を見込んでおります。

これらを踏まえ、通期業績の見通しは、売上高4,433百万円、営業利益402百万円、経常利益404百万円、当期純利益257百万円の増収・増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ444,971千円増加し、1,830,898千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加373,388千円、売上債権の増加57,179千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ287,281千円増加し、677,868千円となりました。これは主に、未払金の増加118,906千円、未払消費税等の増加117,459千円、未払法人税等の増加69,584千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ157,690千円増加し、1,153,029千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加157,523千円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ373,388千円増加し1,076,551千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、512,120千円(前年同期比435,020千円増)となりました。これは主に、法人税等の支払額71,196千円があったものの、税引前当期純利益338,424千円、未払金の増加額118,040千円、未払消費税等の増加額117,459千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15,430千円(前年同期は8,854千円の獲得)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出15,632千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、123,301千円(前年同期比110,130千円減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出70,485千円、配当金の支払額52,790千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率(%)	44.9	53.9	62.6	71.8	63.0
時価ベースの自己資本比率(%)	51.5	69.1	127.5	115.6	102.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.2	1.1	0.6	0.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.4	47.1	77.0	36.1	1,250.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、今後の事業展開や業績及び経営環境、経営基盤の強化を総合的に考慮し、株主に対する安定的な配当を実施することを、経営の最重要課題と位置付けております。

当期の期末配当は1株当たり15円を予定しております。これにより既に実施済みの中間配当10円と合わせた通期の配当合計は1株当たり25円を予定しております。この結果、当期の配当性向は31.5%となる予定であります。

次期の配当については、現時点での業績予想等を考慮し、1株当たり30円(中間配当15円、期末配当15円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(製造業の業績動向について)

当社は製造業を主要顧客とし、主にその設計開発部門に技術者を派遣しております。景気が悪化し、製造業が経費圧縮のため、設備投資、研究開発を削減し、派遣技術者の活用を減少させた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(同業他社との競争について)

当社が属する技術者派遣業界は、多大な初期投資が不要であること等により、参入障壁が低い業界であります。同業他社との競争が激化し、価格競争に陥った場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(理工系学生人口について)

当社は、理工系卒の学生を重要な経営資源としており、少子化、理工系離れ等により、理工系卒の学生人口が減少し、優秀な学生の確保が著しく困難となった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報管理について)

当社は、「プライバシーマーク」を取得するなど、個人情報・機密情報その他事業運営上知り得たすべての情報の適正な管理に努めておりますが、何らかの理由により情報が外部に流出した場合には、当社の社会的な信用等が失墜し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

当社の主要事業である技術者派遣事業は、労働者派遣法をはじめとする関係諸法令による法的規制を受けております。当社では、法令等の遵守を最重要課題のひとつと認識し、法令等遵守体制の整備に努めております。しかしながら、関係諸法令の改正が、著しく当社事業に対し不利な場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在検討されている労働者派遣法改正は、労働者を無期雇用している当社に対し規制強化をもたらすものではないと判断しております。

(災害事故等について)

当社では、自然災害、人災及びその他災害、事故等(以下「災害事故等」という。)に対処するため、マニュアルを定め、被害を最小限に止めるよう努めておりますが、想定を大幅に上回る災害事故等が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『エンジニアサポートカンパニー』という経営理念に基づき、顧客企業の持続的な成長に貢献するテクニカル・パートナーとして活動しております。永きにわたるこの基本姿勢は、多くの信頼と実績を築き上げ、業界のパイオニアとして確固たる地位を確立いたしました。

これからも、顧客企業、株主、従業員をはじめ、すべての社会の皆様からご支持、ご賛同いただける経営を推進し企業価値の拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の主たる事業である技術者派遣事業においては、顧客企業と契約する技術者単価に労働工数と稼働技術者数を掛けた金額を売上として計上し、技術者の給与、法定福利費、その他付随費用を売上原価として計上しております。

当社は、「売上総利益率」を重要な経営指標と考え、技術者の付加価値を高め、技術者単価の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(中期経営計画の前提と基本方針)

当社にとって「より良い採用こそ、すべての入口」と考えており、厳しい競争環境で優秀な人材を確保していくため、技術者や学生に共感を得られるような事業モデルを構築してまいります。

主要顧客である製造メーカーにおいては、今まで以上に技術者を選別する傾向が強まっており、「優秀な人材は自社の正社員として雇用したい」という要望があります。一方、技術者においては、志向や価値観が多様化しており、「スキルを磨き高報酬を得たい」「地域を限定して地元で働きたい」「派遣会社で力をつけ、いずれメーカーに転職したい」という要望があります。これら双方のニーズをマッチングさせることが、当社の中長期的な成長につながっていくと考えております。

(4つの事業本部)

- ・「ハイパーアルトナー事業本部」／成果報酬型のエキスパートによるハイエンド業務対応
- ・「エンジニア事業本部」／地域限定希望者によるハイエンド～ローエンド業務対応
- ・「エンジニアエージェンシー事業本部」／メーカーへの人材紹介、キャリア採用、新卒採用業務対応
- ・「ヒューマンリソース事業本部」／教育業務対応

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要事業である技術者派遣事業は、採用、教育、営業、サポートというサイクルで構成されております。今後の事業拡大のため、当社が対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(採用について)

当社は、採用基準の改善、採用機会の確保、技術者の分野別構成の最適化、新卒採用・キャリア採用の構成の最適化により、市場ニーズに合致した質の高い人材の確保に努めてまいります。

また、新卒採用については、定期的に大学及び内定者に細かいフォローを行うとともに、内定者懇親会等の開催により、内定者の入社率向上に努めてまいります。

(教育について)

当社は、長年積み重ねた経験により構築した一般・社外実務・基礎・応用・キャリア研修の実施により、技術者のスキルアップに努めてまいります。

また、全社員向けに能力開発セミナー、管理職者向けに人間づくり研修の開催により、技術力・人間力の向上に努めてまいります。

(営業について)

当社は、新規開拓営業力の強化を図り、顧客ニーズに応じた技術者の人選、チーム派遣、請負の編成等の提案により、派遣先の確保・拡大に努めてまいります。

また、顧客企業との交渉に努め、適切な技術者の配置の実施により、技術者単価の増額等の派遣条件の向上に努めてまいります。

(サポートについて)

当社は、技術者との定期的な面談を通じた希望・実情に応じた指導・アドバイス、専属カウンセラーのメンタルヘルスケアにより、モチベーション向上をサポートし、定着率向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	703,163	1,076,551
売掛金	421,625	478,804
仕掛品	1,067	785
原材料及び貯蔵品	2,557	2,249
前払費用	28,095	22,044
繰延税金資産	25,223	38,370
未収入金	3,028	105
その他	2,536	11,018
貸倒引当金	△2,500	△2,800
流動資産合計	1,184,796	1,627,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,452	81,318
減価償却累計額	△57,095	△60,681
建物(純額)	23,357	20,636
構築物	1,677	1,677
減価償却累計額	△1,658	△1,661
構築物(純額)	18	15
工具、器具及び備品	27,242	26,660
減価償却累計額	△21,606	△21,552
工具、器具及び備品(純額)	5,635	5,108
土地	59,159	59,159
有形固定資産合計	88,170	84,920
無形固定資産		
ソフトウェア	16,945	24,496
電話加入権	1,654	1,654
無形固定資産合計	18,600	26,150
投資その他の資産		
投資有価証券	2,315	2,842
出資金	1,250	1,250
長期前払費用	58	6
繰延税金資産	30,691	28,984
敷金及び保証金	59,096	58,640
その他	948	974
投資その他の資産合計	94,360	92,697
固定資産合計	201,130	203,769
資産合計	1,385,927	1,830,898

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	70,485	—
未払金	59,847	178,754
未払費用	41,428	46,417
未払法人税等	40,035	109,620
未払消費税等	24,881	142,341
前受金	—	2,549
預り金	22,283	55,949
前受収益	96	88
賞与引当金	41,675	56,724
その他	2,272	2,613
流動負債合計	303,005	595,058
固定負債		
退職給付引当金	87,572	82,799
その他	10	10
固定負債合計	87,582	82,810
負債合計	390,587	677,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金		
資本準備金	168,323	168,323
資本剰余金合計	168,323	168,323
利益剰余金		
利益準備金	10,460	10,460
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	537,376	694,900
利益剰余金合計	587,836	745,360
自己株式	△220	△246
株主資本合計	994,224	1,151,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,115	1,307
評価・換算差額等合計	1,115	1,307
純資産合計	995,339	1,153,029
負債純資産合計	1,385,927	1,830,898

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	3,856,895	4,287,962
売上原価	2,618,167	2,869,809
売上総利益	1,238,728	1,418,153
販売費及び一般管理費	※1 1,049,964	※1 1,081,489
営業利益	188,763	336,664
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	118	118
受取手数料	536	526
研修教材料	462	686
受取地代家賃	1,105	1,038
保険配当金	3,195	997
助成金収入	2,230	2,231
その他	888	285
営業外収益合計	8,554	5,901
営業外費用		
支払利息	2,249	471
解約違約金	691	324
その他	960	43
営業外費用合計	3,901	839
経常利益	193,416	341,726
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 3,302
減損損失	※3 500	—
特別損失合計	500	3,302
税引前当期純利益	192,916	338,424
法人税、住民税及び事業税	65,307	139,315
法人税等調整額	8,636	△11,546
法人税等合計	73,944	127,769
当期純利益	118,971	210,655

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	511,386	561,846
当期変動額							
剰余金の配当						△92,981	△92,981
当期純利益						118,971	118,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	25,990	25,990
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	537,376	587,836

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△220	968,234	366	366	968,600
当期変動額					
剰余金の配当		△92,981			△92,981
当期純利益		118,971			118,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			748	748	748
当期変動額合計	—	25,990	748	748	26,738
当期末残高	△220	994,224	1,115	1,115	995,339

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	537,376	587,836
当期変動額							
剰余金の配当						△53,131	△53,131
当期純利益						210,655	210,655
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	157,523	157,523
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	694,900	745,360

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△220	994,224	1,115	1,115	995,339
当期変動額					
剰余金の配当		△53,131			△53,131
当期純利益		210,655			210,655
自己株式の取得	△25	△25			△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			192	192	192
当期変動額合計	△25	157,497	192	192	157,690
当期末残高	△246	1,151,722	1,307	1,307	1,153,029

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	192,916	338,424
減価償却費	8,577	8,895
減損損失	500	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100	300
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,620	15,049
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,138	△4,772
受取利息及び受取配当金	△135	△134
支払利息	2,249	471
固定資産除却損	—	3,302
未収入金の増減額(△は増加)	1,492	2,922
売上債権の増減額(△は増加)	△21,481	△57,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,312	590
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,542	117,459
未払金の増減額(△は減少)	△632	118,040
その他	18,151	40,221
小計	175,026	583,591
利息及び配当金の受取額	135	134
利息の支払額	△2,136	△409
法人税等の支払額	△95,924	△71,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,100	512,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,374	—
無形固定資産の取得による支出	△6,237	△15,632
敷金及び保証金の差入による支出	△1,334	△1,054
敷金及び保証金の回収による収入	17,826	1,510
投資有価証券の取得による支出	—	△227
その他	△25	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,854	△15,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△141,602	△70,485
自己株式の取得による支出	—	△25
配当金の支払額	△91,829	△52,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,431	△123,301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△147,476	373,388
現金及び現金同等物の期首残高	850,639	703,163
現金及び現金同等物の期末残高	※1 703,163	※1 1,076,551

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14~26年

工具、器具及び備品 4~10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
当座貸越極度額	1,400,000千円	1,450,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,400,000	1,450,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度91%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
給料及び手当	402,718千円	373,677千円
旅費交通費	110,035	127,531
賃借料	107,487	103,164
賞与引当金繰入額	10,829	12,111
退職給付費用	9,199	8,439
減価償却費	8,577	8,895
貸倒引当金繰入額	100	300

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
ソフトウェア	—千円	3,302千円

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

場所	用途	種類
兵庫県篠山市	遊休資産	土地

当社は、管理会計上で区分した事業所を単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、個別資産を基本単位としてグルーピングを行っております。

将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(土地500千円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については固定資産税評価額等を基に評価しております。

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,656,980	—	—	2,656,980
合計	2,656,980	—	—	2,656,980
自己株式				
普通株式	363	—	—	363
合計	363	—	—	363

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	66,415	25.00	平成25年1月31日	平成25年4月26日
平成25年9月6日 取締役会	普通株式	26,566	10.00	平成25年7月31日	平成25年10月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	26,566	利益剰余金	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月25日

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,656,980	—	—	2,656,980
合計	2,656,980	—	—	2,656,980
自己株式				
普通株式	363	44	—	407
合計	363	44	—	407

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	26,566	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月25日
平成26年9月8日 取締役会	普通株式	26,565	10.00	平成26年7月31日	平成26年10月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	39,848	利益剰余金	15.00	平成27年1月31日	平成27年4月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
現金及び預金勘定	703,163千円	1,076,551千円
現金及び現金同等物	703,163	1,076,551

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
パナソニック株式会社	479,186
株式会社ニコン	411,684

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額	374.66円	434.03円
1株当たり当期純利益金額	44.78円	79.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
当期純利益金額(千円)	118,971	210,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	118,971	210,655
期中平均株式数(株)	2,656,617	2,656,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。